



# ローム株式会社 2019年3月期 第3四半期決算概要

(2018年4月1日から2018年12月31日まで)

2019年2月1日

## 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		19/3期実績		18/3期実績		対前年同期増減		18/3期実績	19/3期計画	(注)1
		第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円	310,679	303,626	+7,053	+2.3%	397,106	420,000	+5.8%		
売上原価	百万円	193,659	193,235	+424	+0.2%	252,591	266,600			
販売費及び一般管理費	百万円	65,636	64,818	+818	+1.3%	87,510	91,400			
営業利益	百万円	51,383 (16.5%)	45,573 (15.0%)	+5,810 (+1.5%)	+12.7%	57,004 (14.4%)	62,000 (14.8%)	+8.8%		
経常利益	百万円	59,875 (19.3%)	47,740 (15.7%)	+12,135 (+3.6%)	+25.4%	54,213 (13.7%)	70,000 (16.7%)	+29.1%		
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	43,423 (14.0%)	34,349 (11.3%)	+9,074 (+2.7%)	+26.4%	37,249 (9.4%)	50,000 (11.9%)	+34.2%		

( )内は売上高比率

1株当たり四半期(当期)純利益	円	411.36	324.74	+86.62	+26.7%	352.14	472.71	
自己資本当期純利益率	%					5.0		
総資産当期純利益率	%					4.4		
1株当たり純資産	円	7,239.70	7,214.21	+25.49	+0.4%	7,104.04		
E B I T D A (注)2	百万円	84,280	76,879	+7,401	+9.6%	100,411		
設備投資額	百万円	37,854	36,664	+1,190	+3.2%	55,911	73,000	+30.6%
減価償却額	百万円	32,896	31,306	+1,590	+5.1%	43,407	47,000	+8.3%
研究開発費	百万円	29,196	28,625	+571	+2.0%	38,852	40,000	+3.0%
グループ従業員数	人	23,307	22,839	+468	+2.0%	23,120		

為替レート(US\$期中平均レート) 円/US\$ 110.82 111.82 -1.00 -0.9% 110.81 (第4四半期) 110.00

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121  
ローム株式会社 広報IR室



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月1日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤原 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長・財務担当 (氏名) 上原 邦生

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成31年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	310,679	2.3	51,383	12.7	59,875	25.4	43,423	26.4
30年3月期第3四半期	303,626	14.8	45,573	77.4	47,740	53.5	34,349	37.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 35,833百万円 (39.6%) 30年3月期第3四半期 59,284百万円 (70.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	411.36	
30年3月期第3四半期	324.74	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	851,384	757,081	88.9
30年3月期	864,072	751,877	87.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 756,597百万円 30年3月期 751,425百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		120.00		120.00	240.00
31年3月期		75.00			
31年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	5.8	62,000	8.8	70,000	29.1	50,000	34.2	472.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	111,200,000 株	30年3月期	111,200,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	6,693,155 株	30年3月期	5,425,837 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	105,559,225 株	30年3月期3Q	105,774,891 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書) .....	7
(四半期連結包括利益計算書) .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	9

※ 補足説明資料としまして、「2019年3月期 第3四半期決算概要」を別途添付しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の激化に伴ない先行き不透明感が台頭しましたが、足もとの実体経済は、主要国を中心に堅調に推移しました。地域別では、米国で個人消費や企業の設備投資が堅調に推移し、欧州でも内需拡大と高水準の設備投資が続きました。また日本では、企業の設備投資や消費の拡大などにより回復基調を維持しました。中国においては減速傾向が見られましたが、その他のアジア地域は概ね堅調に推移しました。

ロームが属するエレクトロニクス業界におきまして、自動車関連市場につきましては、新車販売台数が中国等では減速しましたが、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、好調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、前半は工場の自動化やI o T（※1）化の進展などによりF A（※2）機器関連市場が堅調に推移しましたが、後半は中国を中心に減速しました。民生機器関連市場につきましては、前半は省エネルギー型エアコンなど白物家電製品市場が堅調に推移しましたが、後半は調整局面となりました。また、スマートフォン関連市場も、回復力が弱い状態が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、両市場及び海外市場への販売強化を進めました。また、「アナログ」、「パワー」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした、新製品・新技術の開発に取り組み、R P S活動（※3）を継続して推進し、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※4）化の推進などの「生産革新」を進めました。さらに、S i Cデバイス関連など今後の成長が見込める分野を中心に生産能力増強に向けた設備投資を積極的に進めました。また、取引先企業との関係強化など、調達活動の強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は自動車関連市場及び産業機器関連市場の売上拡大などにより前年同期比2.3%増の3,106億7千9百万円となりました。

営業利益は主に増収効果により前年同期比12.7%増の513億8千3百万円となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益率は前第3四半期連結累計期間の15.0%から16.5%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、前年同期の為替差損の発生とは異なり為替差益が発生したことにより前年同期比25.4%増の598億7千5百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に経常利益が増加したことにより前年同期比26.4%増の434億2千3百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第3四半期連結累計期間のE B I T D A（※5）は前年同期比9.6%増の842億8千万円となりました。

#### ※ 1. I o T (Internet of Things)

様々なモノがインターネットに接続され、他と情報交換することにより相互にコントロールする仕組みのこと。

#### ※ 2. F A (Factory Automation)

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

#### ※ 3. R P S (Rohm Production System) 活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

#### ※ 4. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

#### ※ 5. E B I T D A (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,432億3百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は167億8千8百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

自動車関連市場につきましては、カーオーディオ向けの電源ICなどが調整局面となりましたが、xEV（※6）向けの絶縁ゲートドライバIC（※7）が売上を伸ばしたほか、インストルメント・パネル向けのドライバICや、カーボディ向けの各種電源ICなどが幅広く採用されたことにより売上は堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、エネルギー関連市場が調整局面となり、電源ICなどの売上に影響を与えました。民生機器関連市場につきましては、アミューズメント向けが好調であった一方、TV向けのLCDドライバICや電源IC、カメラ向けのドライバICなどで売上が減少しました。

※ 6. xEV

電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

※ 7. 絶縁ゲートドライバIC

SiCやIGBT（※8）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

※ 8. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）

MOSFET（※9）をバイポーラトランジスタ（※10）のゲート部分に組み込むことで動作抵抗を小さくしたもの。大電力のスイッチングに向き、電圧制御に用いられる。

※ 9. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor）

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※10. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチングなどの信号処理を行い、各種電子機器に幅広く使われている。

<半導体素子>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,177億8千8百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は263億5千4百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場向けなどにパワーMOSFETが好調に推移しました。ダイオードにつきましても、PC向け等で調整しましたが、自動車関連市場向けのパワーダイオードなどの売上が好調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電や自動車関連市場向けなどにSiCデバイスが売上を伸ばしたほか、IGBTにつきましても自動車関連市場向けが好調に推移しました。一方、発光ダイオードにつきましては、民生機器市場向けを中心に売上が減少傾向となりました。半導体レーザにつきましても、家電向けなどで売上が減少しました。

<モジュール>

当第3四半期連結累計期間の売上高は322億6百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は53億4千1百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が好調に推移しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル向けのセンサモジュールの売上が減少しました。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は174億8千1百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は33億7千1百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けが売上を牽引した一方、スマートフォン向けの売上が減少しました。タンタルコンデンサにつきましても、スマートフォン市場低迷の影響を受けました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ126億8千8百万円減少し、8,513億8千4百万円となりました。これは、たな卸資産が191億2千8百万円、受取手形及び売掛金が66億7千8百万円、有形固定資産が42億3千2百万円、それぞれ増加したものの、有価証券が150億9千5百万円、投資有価証券が144億4千1百万円、現金及び預金が133億6千2百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ178億9千2百万円減少し、943億2百万円となりました。これは、未払金が82億9千9百万円、繰延税金負債が42億3千6百万円、未払法人税等が32億9千7百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ52億4百万円増加し、7,570億8千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が227億9千8百万円、為替換算調整勘定が28億7千3百万円、それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が110億4百万円、自己株式の取得により自己株式が100億1百万円減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から88.9%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、前半は自動車関連市場やアミューズメント関連向けなどの売上が引き続き堅調に推移しましたが、昨年秋以降、貿易摩擦問題の影響、中国・欧州等における景気減速懸念や産業機器関連市場の低迷等により市場環境は急激に悪化し、現在も厳しい状況が続いております。これまでのところは、前回公表の業績予想を変更する状況には至っておりませんが、第4四半期の業績についてはより不透明感が強まっており、状況を慎重に見極めていく必要があると考えております。

今後、既に公表した業績予想に対する変更が必要と判断される際には、改めて業績予想の修正を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,600	251,238
受取手形及び売掛金	85,292	91,970
電子記録債権	5,409	5,643
有価証券	41,221	26,126
商品及び製品	27,563	29,597
仕掛品	41,643	53,111
原材料及び貯蔵品	29,082	34,708
未収還付法人税等	205	405
その他	9,620	10,135
貸倒引当金	△457	△92
流動資産合計	504,182	502,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,592	240,912
機械装置及び運搬具	544,650	564,937
工具、器具及び備品	49,661	50,526
土地	66,809	66,959
建設仮勘定	19,691	21,248
減価償却累計額	△674,177	△700,125
有形固定資産合計	240,227	244,459
無形固定資産		
その他	5,410	4,463
無形固定資産合計	5,410	4,463
投資その他の資産		
投資有価証券	94,615	80,174
退職給付に係る資産	2,073	2,381
繰延税金資産	5,974	5,217
その他	12,199	12,556
貸倒引当金	△612	△713
投資その他の資産合計	114,251	99,616
固定資産合計	359,889	348,539
資産合計	864,072	851,384



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,788	14,362
電子記録債務	4,903	4,413
未払金	25,936	17,637
未払法人税等	10,423	7,126
その他	23,004	21,693
流動負債合計	78,055	65,233
固定負債		
繰延税金負債	21,735	17,499
退職給付に係る負債	10,136	10,514
その他	2,266	1,054
固定負債合計	34,138	29,068
負債合計	112,194	94,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	620,151	642,949
自己株式	△47,788	△57,789
株主資本合計	761,736	774,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,931	22,927
為替換算調整勘定	△40,666	△37,793
退職給付に係る調整累計額	△3,576	△3,068
その他の包括利益累計額合計	△10,311	△17,934
非支配株主持分	452	483
純資産合計	751,877	757,081
負債純資産合計	864,072	851,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	303,626	310,679
売上原価	193,235	193,659
売上総利益	110,391	117,019
販売費及び一般管理費	64,818	65,636
営業利益	45,573	51,383
営業外収益		
受取利息	1,972	2,727
受取配当金	1,071	973
為替差益	-	4,729
その他	802	927
営業外収益合計	3,845	9,357
営業外費用		
為替差損	1,322	-
和解金	226	841
その他	129	23
営業外費用合計	1,678	865
経常利益	47,740	59,875
特別利益		
固定資産売却益	234	128
特別利益合計	234	128
特別損失		
固定資産売却損	38	42
固定資産廃棄損	223	83
減損損失	234	638
投資有価証券評価損	-	5
事業整理損	-	259
特別退職金	296	212
特別損失合計	793	1,240
税金等調整前四半期純利益	47,181	58,763
法人税、住民税及び事業税	12,844	14,873
法人税等調整額	△34	444
法人税等合計	12,810	15,318
四半期純利益	34,370	43,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,349	43,423

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	34,370	43,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,762	△11,004
為替換算調整勘定	11,490	2,885
退職給付に係る調整額	660	507
その他の包括利益合計	24,913	△7,611
四半期包括利益	59,284	35,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,255	35,799
非支配株主に係る四半期包括利益	28	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成30年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,267,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,999百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	141,305	113,098	32,567	286,971	16,655	303,626	-	303,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,295	7,124	76	9,496	40	9,536	△9,536	-
計	143,600	120,222	32,643	296,467	16,695	313,163	△9,536	303,626
セグメント利益	17,150	24,679	3,551	45,381	2,242	47,623	△2,050	45,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,050百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,017百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△1,032百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	143,203	117,788	32,206	293,198	17,481	310,679	-	310,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,988	5,898	43	7,929	47	7,977	△7,977	-
計	145,191	123,686	32,249	301,127	17,529	318,657	△7,977	310,679
セグメント利益	16,788	26,354	5,341	48,484	3,371	51,856	△473	51,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△473百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△779百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）306百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。